

# JODC ニュース

No.21

昭和55年8月  
 海洋資料センター  
 (JODC)  
 東京都中央区築地5-3-1  
 海上保安庁水路部〒104  
 電話 03(541)3811  
 テレックス(252)2452



## 目 次

情報管理	海洋調査報告(ROSCOP)の受領状況 .....	1
	IOCより .....	2
	海洋資料センター データ処理実績 .....	6
	昭和55年度海洋調査計画 .....	9
	受領刊行物(国内, 国外) .....	23
紹介	既刊刊行物 .....	35
	CSK プランクトン国際標本シンガポールより日本へ移管(寄稿) .....	12
	MAPMOPPからMARPOLMONへの経緯 .....	13
	海洋環境データ・情報照会システム(MEDI)について .....	14
会議	米国地球物理・太陽地球資料センター(NGSDC)について .....	17
	日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会 .....	19
	WESTPAC北西太平洋の海洋地質学・地球物理学に関するワーク・ショップ .....	20
	WESTPAC沿岸海域への汚染物質の輸送現象に関するワーク・ショップ .....	21
	海洋資料交換国内連絡会 .....	22
	三官庁海洋業務連絡会 .....	23



表紙写真

深海底鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」

主要要目

総	トン	数	2111トン	
全		長	88.8メートル	
最	大	幅	13.8メートル	
き	つ	水	5.2メートル	
深		さ	5.5メートル	
速		力	15.15ノット	
航	統	距	離	12500s.m
軸		数	1	軸
主		機	2100PS×600rpm×2台	
就		役	昭和55年5月	
建	造	所	三菱重工業株式会社・下関造船所	

(写真提供 金属鉱業事業団)

## 情 報 管 理

### 海洋調査報告（ROSCOP）の受領状況

政府間海洋学委員会（IOC）の定めるROSCOPフォームによる海洋調査報告の昭和55年1月～6月末日までの受領数は19機関から78航海分であり、詳細は下記の通りである。

機 関		航 海 数			報告されたデータ別の航海数					
		国際 共同	DNP	NON- DNP	M	H	P	G	D	B
海上保安庁	水路部		23			10	3	12	8	
気 象 庁	海洋気象部		2		3	3	3		3	3
	函館海洋気象台		2		2	2	2		2	2
	神戸 "		2		2	2	2		2	2
	長崎 "		2		2	2	2		2	2
	舞鶴 "		2		1	2	2		1	2
水 産 庁	東北区水産研究所		3		2	3			3	3
	南西海区 "		1		1	1			1	1
	西海区 "		2		2	2		1	2	2
	遠洋 "	1	1		2	2			2	2
工業技術院	地質調査所		4					4		
建設省	国土地理院		8			8		8		
大 学	北海道大学水産学部		9		9	9				9
	東京大学海洋研究所		1			1		1		1
都 道 府 県 水 産 試 験 場	茨城県水産試験場		1			1				1
	東京都 "		4		4	4			4	4
	高知県 "		4							
	鹿児島県 "		4			4			1	4
	沖縄県 "		2		2	2			2	2

表1 ROSCOPの受領状況

- \* **M**: Meteorology 気象調査〔高層気象観測および海上気象観測、(下記のHに示される調査のもとにおけるものも含む)、大気海洋相互作用の調査、氷観測等〕
- H**: Hydrography 海水の物理的、化学的調査〔海面の水温・塩分調査、各層観測等による海面下の水温、塩分、化学的成分調査(放射能、放射化学調査を含む)、STD観測、BT観測等〕
- P**: Pollution 海洋汚染調査
- G**: Geology, Geophysics 地質地球物理調査〔ドレッジ、クラブ、コア、ドリリング、海底写真、音波探査、熱流、重力、地磁気、測深等の調査〕

D : Dynamics 海洋力学調査〔GEK、流速計、<sup>流</sup>標流物等による測流、測器による波浪観測、潮汐観測等〕

B : Biology 生物調査〔動植物プランクトン調査、漁業調査、標識放流調査等〕

DNP Declared National Programme 宣言された国内計画 (IOCの国際海洋資料交換に供することを宣言したものである)

## IOCより

### 受領刊行物及び文書

IOC (政府間海洋学委員会) の刊行物・文書の昭和55年1月1日から6月30日までの受領状況は下記のとおりである。

#### (1) 会議要約書

文 書 番 号	会 議 名
SC/MD/65	IOC総会第11回会議 (1979年10月15~11月3日、パリ) (決議のみ)
IOC/ITSU-VII/3	太平洋津波監視システム国際調整グループ (ITSU) 第7回会議 (1980年3月3~7日、Vina del Mar, チリ)
IOC Workshop report No.20	東アジアテクトニクス資源調査 (SEATAR) に関する第2回 CCOP-IOC ワークショップ (1978年10月17~21日、バンドン、インドネシア)
IOC-WMO/MAPMOPP-ad hoc-II/3	海洋汚染 (油) モニタリングパイロットプロジェクト (MAPMOPP) の評価に関する専門家アドホックグループ会議 (1979年7月9~13日、東京)
IOC-IMCO/ODAS-LEG-II/3	IOC/IMCO 合同海洋データ取得システム (ODAS) Private Law Aspects に関する専門家グループ第2回会議 (1979年12月5~7日、ロンドン)

#### (2) 刊行物

### Intergovernmental Oceanographic Commission, Technical Series

No. 20 A Focus for Ocean Research, IOC History, Functions, Achievement, Unesco 1979

### IOC Workshop Report

No. 17 Report of the Joint IOC/WMO Workshop on Oceanographic Products and the IGOSS Data Processing and Services System (IDPSS), Moscow, 9-11 April 1979

No. 20 Second CCOP-IOC Workshop on IDOE Studies of East Asia Tectonics and Resources, Bandung, Indonesia, 17-21 Oct. 1978 Unesco

No. 21 Second IDOE Symposium on Turbulence in the Ocean, Liege, Belgium, 7-18 May 1979, Unesco

IOC Manuals and Guides

No. 9 - Annex 1

The IOC general magnetic tape format for the international exchange of oceanographic data, Part 1: technical specification (First edition), 1980

No. 10 Marine Environmental Data Information Referral Catalogue (MEDI Catalogue), Unesco 1979

IMS (International Marine Science) Newsletter

No. 24 Winter 1979-80

ITIC Tsunami Newsletter

Vol. 13 No.1, International Tsunami Information Center, Jan. 1980

The Kuroshio

IV Proceeding of the Fourth Symposium for the Co-operative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions, Tokyo, Japan, 14 - 17 Feb. 1979

Man and his environment, an overview of Unesco's involvement. Unesco

Impact of science on society, Vol. 29, No.2, April-June 1979

Global Ocean Data Inventory, IOC, prepared for by : RNODC for the FGGE Operational Year, Aug 1979

(3) IOC 回 章

回章番号 (日 付)

内

容

774 (79-11-30)

第3回教育訓練・相互援助作業委員会 (TEMA) 会議開催について。(通知)(期日: 1980年4月21~26日、ブエノスアイレス)

776 (79-12-31)

南大洋計画グループの付託事項の見なおしについて。(南大洋計画グループは南大洋調査活動強化のため、従来の南大洋国際調整グループに代って設立された)

777 (79-12-20)

海底地形名の標準化ガイドラインおよび海底地形の用語と定義リストについて。

- 778(80-3-17) 第2回IOC/WMO合同海洋データ取得システム(ODAS)、安全方策のPrivate Law Aspectsに関する専門家グループ第2回会議(1979年12月5~7日、ロンドン)の議事録送付について。
- 779(80-1-28) 海洋開発のための科学・技術に関する資金割り当て増加への配慮について。(IOC決議Ⅹ-37関連)
- 780(80-1-10) 国際津波情報センター(ITIC)の所長補佐ポストの応募について。
- 781(80-3-3) 「Regional Co-operation in Marine Science」(INF 407 rev.)の送付とこれに関する意見照会について。
- 782(80-1-27) IOC科学問題再評価部(SRB)の設立とそのメンバーの指名依頼について。(IOC決議Ⅹ-29により、IOC科学諮問部(SAB)に代って標記組織が設立された)
- 783(80-1-30) 第3回教育訓練・相互援助作業委員会(TEMA)会議の出席者通知依頼について。
- 784(80-3-5) 第2回CCOP-IOC合同東アジアテクトニクス資源調査(SEATAR)ワークショップ(1978年10月17~21日、インドネシアのバンドン)の議事録と勧告文の送付について。
- 785(80-3-12) 第13回IOC執行理事会の開催について。(期日:1980年6月23~28日、場所:パリ)
- 788(80-3-5) 第3回IOC教育訓練・相互援助作業委員会(TEMA)会議のため準備等について。
- 789(80-3-20) IGOSSに関するパンフレットの送付について。(パンフレットの必要部数の照会)

(4) IOC/WMO合同回章

<u>回章番号(日付)</u>	<u>内 容</u>
79-58(79-11-21)	海洋データベースに関する標準情報集(Regular Information Service Bulletin on Ocean Data Buoys)第3号の送付について。(要請事項:1.海洋データベース(漂流ブイを含む)計画につき毎年3月31日までにIOCとWMO両事務局へ通報する。2.海洋データベース安全のため、前述の1と同じ情報を海上の安全を担当する機関と水路部へ通報する。)
Sp. 79-01(79-11)	IGOSS BATHY/TESAC データの品質管理方法について。(ドイツ連邦共和国水路部は、FGGE期間中、特殊海洋資料センターとして活動し、BATHY/TESACのリアルタイムデータを収集処理してきたが、このために開発されたデータ品質管理方法の紹介)
Sp. 79-02(79-12-10)	FGGEに対するIGOSS協力の評価と将来活動に関するIOC/WMO合同会議の開催について。(開催期日:1980年4月)

14～18日、パリ、要請事項：1.各国のFGGEに対するIGOSS協力活動の報告、2.会議出席者の通知)

Sp. 79-03(79-12-1) IGOSS計画、運用と技術的応用に関するIOC/WMO合同専門家サブグループの設置について。(標記グループの構成メンバーとして日本を含む8ヶ国の9名が指名され、日本は気象庁海洋気象部海洋課長坂昂一氏が指名されている。)

Sp. 80-04(80-2-28) IGOSS BATHY/TESAC データ報告に関する実施要領について。(要請事項：1.IOC Manuals and Guides No.1、3および9をもとに作成した実施要領を検討され、意見を1980年6月1日までにIOC事務局へ通知する。2.IGOSS BATHY/TESAC データ収集と交換実施のための国内調整員を確認すること。日本は気象庁海洋気象部海洋課長坂昂一氏が指名されている。)

(5) IGOSSプログラム情報回章

回章番号(日付)	内 容
PIC-018(1979-9月)	FGGE(第一次GARP全地球観測計画)支援のためのIGOSS成果物について。(FGGE期間中(1978年12月1日～1979年11月30日)に18種類の海洋図類が定期的に作成された。これらの成果物はカナダ5種類、フランス2種類、ドイツ連邦共和国2種類、米国8種類、ソ連3種類である。)

(6) IOC情報集

IOC情報集の中から関心あるものを下記に掲載した。

情報番号(日付)	内 容
INF-420(80-1-28)	1980年スウェーデン海洋調査計画(計画分)(DNP航海数9、NOP航海数15)
INF-425(80-3-11)	国際的機構および計画の略語表(英語、フランス語、スペイン語の3ヶ国語で掲載)
INF-430(80-5-5)	1980年米国海洋調査計画(計画分)(DNP航海数154)

国名	航海数	日 期
スウェーデン	9	1980年1月
フランス	2	1980年3月
ドイツ	2	1980年5月
米国	8	1980年7月
ソ連	3	1980年9月
カナダ	5	1980年11月

## 海洋資料センターデータ処理実績

### 資料の収集

昭和54年4月から55年3月までの資料の情報及び収集等の状況は、表1のとおりである。

表1 資料の収集、情報の処理状況

業 種		項 目	実 績	
情報の収集		国内海洋調査計画（DNPの数）	1932(146)航海	
		海洋調査報告（ROSCOP）	88 "	
		国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録（IG/GCI）	2 "	
		海洋生物調査報告（ROMBI）	14 "	
資料の収集	文献、データ・シートによる	各層観測資料	国内	15,310 点
			国外	3,971 "
		海流 "	国内	17,821 "
			国外	64 "
		B T "	国内	25,094 "
			国外	20 "
		IGOSS(油)モニタリング "	国内	11,456 "
			国外	1,267 "
		IGOSS(BATHY/TESAC) "		2,522 "
			国内	海洋地質観測資料
		地球物理 "		9,860 "
		海洋汚染 "		13,389 "
	MTVによる	海洋汚染 "	国外	8,535 点
その他	海洋関係文献・図面	国内	948 件	
		国外	611 "	

### 資料の処理

昭和54年4月から55年3月までの間に、文献、データシートからMT化処理されたデータの、種目別点数は表2の通りである。

表2 昭和54年度 種目別データ処理点数

種 目	点 数	備 考
各層観測	7,526	深度、水温、塩分、溶在酸素、栄養塩等
海流 "	7,729	G E Kのみ。他に偏流 30点
M B T "	13,276	深度、水温
X B T "	2,709	"
D B T "	319	"
S T D "	217	深度、水温、塩分



種 目	点 数	備 考
潮 汐 観 測	33	日平均潮位
潮 流 "	910	
IGOSS(油) "	13,389	海面油膜 13,052点、浮遊タール 67点、 漂着タール 140点、溶在/分散炭火水素130点
海洋地質 "	1,800	堆積物分析資料 1,800点
地球物理(I) "	8,105	陸上重力 8,105点
"(II) "	1,755	地殻構造 1,755点

資料のファイル状況

昭和55年3月末現在における各種目の磁気テープ・ファイル及びデータ蓄積状況は表3の通りである。

表3 昭和54年度末 種目別磁気テープファイル状況

種 目	点 数	備 考
各 層 観 測	223,567	1906年-1979年分 日本 105,852点、外国 117,715点
海 流 "	133,606	1953年-1979年分、G E Kによる 大部分日本、一部(143点)ソ連
海 流 "	2,024,300	1850年-1947年分、偏流による 大部分外国、日本の分一部有り
M B T "	132,146	1943年-1979年 日本 27,484点、外国 104,662点
X B T "	43,484	1966年-1979年 日本 3,000点、外国 40,484点
潮 汐 "	33	水路部(1975-1979年) 気象庁、国土地理院(1975-1978年)
IGOSS(油) "	107,269	1975-1980年 日本 42,030点、外国 65,239点(重複あり) 海面油膜、浮遊タール、漂着タール 溶在/分散炭火水素
海洋地質 "	34,591	堆積物分析資料 2,905サンプル 火山岩分析資料 31,686サンプル
地球物理(I) "	120,291	海上重力、磁気 99,897点 航空磁気 9,916" 陸上重力 10,477"
地球物理(II) "	480	地殻構造 480点
海洋地質・地球物理調査情報	62,288	海洋地質インデックスサンプル 日本 2,488点、外国 59,800点

資料の提供

昭和54年4月から55年3月までの間の刊行物等による提供実績は、表4のとおりである。

表4 昭和54年度 刊行物等による提供実績

提 供	刊 行 物 等	JODCニュース (和文)	3版×2,985部
		Data Report of KER Ⅱ1、Ⅱ2	2版× 216冊
		Oceanographic Atlas of KER Vol.1	1版× 216冊
		Data Report of CSK	3版×2,985冊
電 算 機 に よ り	シ ス テ ム	各観測データ統計表	4,505表
		各観測磁気テープ・コピー	15本
		海流観測 " データ統計表	4冊 781表
		BT観測値データ表	3,443冊
		" 磁気テープ・コピー	6表
		IGOSS (油)観測磁気テープ・コピー " 観測値データ表	1本 200表

# 観測計画

## 昭和55年度海洋調査計画

毎年、年度当初に国内の各海洋調査実施機関に対し、資料の提出をお願いしている標記については、取りまとめのうえ、JODCニュース増刊号第9“国内海洋調査一覧”として関係者に配布した。以下の各表は55年度計画の項目別集計結果である。

但し、航海数不明の場合は、前年度並みまたは毎月1回として航海数を算出している。

表1 昭和55年度機関別調査報告件数

機 関	航海数
水 路 部	27(26)
第一管区海上保安本部	4
第二 "	6(2)
第四 "	1
第七 "	1
第八 "	5
第九 "	4
第十 "	7
第十一 "	1
計	56(28)
海 上 保 安 庁	
海 洋 気 象 部	17(4)
函 館 海 洋 気 象 台	7(5)
神 戸 "	9(4)
長 崎 "	7(4)
舞 鶴 "	9(5)
計	49(22)
本 庁	5(4)
北 海 道 区 水 産 研 究 所	16
東 北 区 "	15(2)
東 海 区 "	6(5)
水 産 庁	
西 南 海 区 "	20(2)
西 海 区 "	11(3)
日 本 海 区 "	4
計	77(16)

機 関	航海数
通 産 省	
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	1(1)
地 質 調 査 所	4(4)
中 国 工 業 技 術 試 験 所	4
計	9(5)
海 上 自 衛 隊	30
環 境 庁	14
国 土 地 理 院	3(3)
港 湾 建 設 局	
第一 港 湾 建 設 局	1
第二 "	2
第三 "	1
第四 "	13
第五 "	1
計	18
大 学 研 究 所 等	
北 海 道 大 学 水 産 学 部	8(8)
東 京 大 学 海 洋 研 究 所	15(5)
東 京 水 産 大 学	12(1)
東 海 大 学 海 洋 学 部	2
水 産 大 学 校	7
長 崎 大 学 水 産 学 部	2
鹿 児 島 大 学 水 産 学 部	12
国 立 極 地 研 究 所	1(1)
放 射 線 医 学 総 合 研 究 所	1
日 本 原 子 力 研 究 所 東 海 研 究 所	4
海 中 公 園 セ ン タ ー	12
鎗 浦 研 究 所	
海 洋 水 産 資 源 開 発 セ ン タ ー	9
計	85(15)
都 道 府 県 水 産 試 験 場	
道 立 中 央	9
道 立 稚 内	4
道 立 釧 路	5
道 立 函 館	12
青 森 県	8
青 森 県 ( 増 殖 )	10
岩 手 県	16
宮 城 県	18
宮 城 県 気 仙 沼	18
秋 田 県	11(11)
山 形 県	7(7)

機 関		航海数
	福 島 県	28
	茨 城 県	15( 1)
	千 葉 県	26
	東 京 都	69( 4)
	神 奈 川 県	51
	新 潟 県	23(19)
都	富 山 県	23
	石 川 県	8
道	福 井 県	10
	静 岡 県	27
	愛 知 県	38
	三 重 県 浜 島	12
府	三 重 県 伊 勢 湾	12
	京 都 府 立 海 洋 セ ン タ ー	5( 5)
県	大 阪 府	12
	兵 庫 県	12
	和 歌 山 県	31( 6)
水	島 根 県	6
	鳥 取 県	17
	岡 山 県	12
産	広 島 県	8
	山 口 県 内 海	12
	山 口 県 外 海	4
試	徳 島 県	36
	香 川 県	10
	愛 媛 県	25
験	高 知 県	16
	福 岡 県	16
場	福 岡 県 有 明	12
	福 岡 県 豊 前	15
	佐 賀 県 有 明	12
	長 崎 県	6
	熊 本 県	16
	大 分 県	33
	大 分 県 浅 海	11
	官 崎 県	51
	鹿 児 島 県	7
	沖 縄 県	22( 4)
	計	867(57)

機 関		航海数
	北 海 道	8
	青 森 県	20
	宮 城 県	12
	秋 田 県	12
	福 島 県	12
	茨 城 県	24
	千 葉 県	16
都	東 京 都	12
道	神 奈 川 県	24
	新 潟 県	26
府	富 山 県	12
	石 川 県	8
県	福 井 県	20
	静 岡 県	4
	愛 知 県	21
環	京 都 府	10
境	大 阪 府	12
	兵 庫 県	16
保	和 歌 山 県	12
	島 根 県	14
全	岡 山 県	12
	広 島 県	24
担	山 口 県	12
	徳 島 県	39
当	香 川 県	12
	愛 媛 県	12
部	高 知 県	10
	福 岡 県	58
局	佐 賀 県	18
	長 崎 県	18
	熊 本 県	24
	大 分 県	88
	官 崎 県	48
	鹿 児 島 県	42
	沖 縄 県	12
	計	724
総	計	1932(146)

表2 昭和54年度機関別調査計画報告件数および観測項目別航海件数

機 関	航 海 数	観 測 項 目 別 航 海 件 数					
		M	H	P	G	D	B
海 上 保 安 庁	56( 28)		41	15	11	40	
気 象 庁	49( 22)	49	37	20		35	23
水 産 庁	77( 16)	21	60	1	1	21	59
通 産 省	9( 5)	1	4	2	5	2	
防 衛 庁	30		30			30	
環 境 庁	14		14	14			14
国 土 地 理 院	3				3		
港 湾 建 設 局	18		17	17	13	14	15
大学・研究所等	85( 15)	26	66	7	17	27	61
都道府県水産試験場	867( 57)	369	876	127		83	781
〃 環境保全担当部局	724		89	704			60
計	1,932(143)	466	1,234	907	50	252	1,013

表3 最近5ヶ年間の機関別調査計画報告件数の推移

機 関 \ 年 度	51	52	53	54	55
海 上 保 安 庁	45( 16)	48(18)	61(10)	52( 26)	56( 28)
気 象 庁	59( 23)	59(21)	60(23)	60( 23)	49( 22)
水 産 庁	44( 6)	77( 4)	88(12)	89( 15)	77( 16)
通 産 省	4( 4)	6( 4)	4( 4)	5( 4)	9( 5)
防 衛 庁	2	18	60	60	30
環 境 庁	5	8	16	16	14
国 土 地 理 院	4( 4)	4( 4)	5( 5)	4( 4)	3( 3)
港 湾 建 設 局	18( 1)	18( 1)	16( 1)	16	18
大学・研究所等	50( 13)	48(15)	47(13)	93( 13)	85( 15)
都道府県水産試験場	667( 85)	682(28)	729(12)	880( 19)	867( 57)
〃 環境保全担当部局	172	320	336	563	724
計	1,113(151)	1,294(95)	1,422(80)	1,838(104)	1,932(146)

( )内の数字はDNP又は国際共同観測の航海数を示す。

また観測項目の略号は今回より海洋調査報告(ROSCOP)のそれと一致させたので略号の意味は1ページの海洋調査報告(ROSCOP)の受領状況の脚注を参照されたい。

# 紹介

その内容は次の通りである。

寄稿 CSK プランクトン国際標本シンガポールより日本へ移管

東海大学 海洋生物センター長 元 田 茂

1965-74年のCSKに於て12ヶ国によって採集された動物プランクトン標本は3,302点におよび、これを主な動物群毎にソートして70,407点の群別標本が得られた。これらの標本はシンガポールの東南アジア地域海洋生物センター (Regional Marine Biological Centre for Southeast Asia, 1968年設立、1978年廃止) に保管され、所定の手続を経て研究希望の専門学者に貸与され、同定分類が行なわれることになっており、1977年7月までにシンガポールから8名の各国にわたる専門学者に10動物群、合計12,024点の標本が貸与された。シンガポール海洋生物センターは1978年3月、ユネスコの援助期間が満期となると共に閉鎖されたので、同センターに保管してあった58,443点のCSK群別標本は東海大学海洋生物センター(清水)に管理を委任することとなり、1978年5月及び6月に清水に輸送された。東海大学はユネスコの援助をうけず、CSK国際標本の維持、管理、貸与などについて全責任を負うこととなったが、同大学は各国の動物プランクトン分類専門家を以て諮問グループを組織し、必要ある場合には助言を求めることとした。シンガポールから1977年7月以前に専門家に送付することが決定されたが未発送になっていた3名分を含め、新たに3名を加えて6名の専門家に対して13,689点の群別標本が東海大学海洋生物センターから送られた(一部発送準備中)。

なお、残る39動物群に亘る合計39,576点(混合標本を除く)の群別標本が研究担当専門学者の決定しないまま保管されている。

Siphonophra	Other medusae
Actinotrocha	Cladocera
Caprellidae	Copepoda
Sergestidae	Other Decapoda
Pteropoda	Cephalopoda
Pyrosomata	Fish eggs
Crustacean nauplii	Isopoda
Tornaria	Ascian larvae
Nematoda	Pycnogonida
Leptostraca	Leptocephalus
Ctenophora	Cyphonautes
Ostracoda	Gammaridea
Cirripedia larvae	Luciferidae
Stomatopoda larvae	Janthinidae
Other Mollusca	Echinodermata larvae
Fish larvae	Halobates
Brachiopoda larvae	Platyhelminthes
Amphioxus larvae	Young fish
Arachnactis larvae	Other larval forms
Radiolaria	

これらの群について分類学的研究を行うため標本貸与を希望する研究者は下記に申込まれたい。

▽424 静岡県清水市折戸1000

東海大学 海洋生物センター

(TEL 0543-34-0411)

## MAPMOPPからMARPOLMON への経緯

本年6月でMAPMOPPが終了し、7月よりMARPOLMONが半永久的計画で開始された。またIOOC内の対応もIGOSSからGIPMEに変更されたのでこれを機会に歴史的背景について調べた。

### 1. 国連人間環境会議以前

1960年、コペンハーゲンで開かれた政府間海洋学研究会議は、UNESCO枠内でIOOCの設立を勧告し、各国に海洋汚染防止に関する措置を講ずるよう呼びかけた。1965年、IOOC第4回総会は海洋汚染作業グループの設立を認めた。このグループは海洋汚染を明確に定義し、汚染物質の分類を行い、国内、国際レベルでの調整の必要性を強調した。この結果、海洋汚染の科学分野合同専門家部会(GESAMP)が設立された。第6回IOOC総会(1969)は海洋汚染作業グループを解散し、海洋調査長期拡大計画(LEPOR)の文書を承認しこの実行の諮問のために、長期科学政策計画専門家部会(GELTSPAP)を設立した。1971年、GELTSPAPは海洋環境汚染全世界的調査(GIPME)を提案し、同年第7回IOOC総会はこれを承認した。1972年、第1回IOOC執行理事会はGIPMEのための国際調整グループを設けた。

### 2. 国連人間環境会議とMAPMOPP実施

1972年、ストックホルムで開かれた国連人間環境会議は、IOOCがWMO等と協力し、IGOSS枠内で海洋汚染モニタリングを行なうよう勧告した。1973年、IGOSS作業委員会は、IOOC/WMO合同企画グループ(IPLAN)の開発したMAPMOPP実施計画案を提出し、第8回IOOC総会に承認され、WMO執行理事会も承認した。

1973年、GIPME国際調整グループはIOOCが大洋の健康に関する予備レポート作成で主導権をとるよう勧告した。

1974年、MAPMOPP第1回ワークショップは調査方法を定め、マニュアルを作成し、1975年1月1日から2年間の予定で実施を勧告した。36ヶ国が国内調整員を指名し、12ヶ国が関連活動の報告を提出した。

1975年、GIPMEの計画フェーズが終り、第9回IOOC総会はGIPME国際調整グループを解散しGIPME作業委員会でおき代えた。これは1976年から活動を開始したが、最初のうち、各国の参加は少なかった。またこの第9回IOOC総会はMAPMOPP第2回ワークショップ開催を認め、各国に参加を呼びかけた。

1976年、モナコの第2回MAPMOPPワークショップは計画の有用性を確認し、1978年末までの延長を勧告し、マニュアルを改訂した。

1977年、第10回IOOC総会はGIPMEの加入国が少ない事を認め、未加入国に参加を呼びかけた。また、IGOSS作業委員会を解散し、WMOとのIGOSS合同作業委員会を設置し、任務の中にGIPMEその他との協力を含めた。

1978年、第1回IGOSS合同作業委員会は溶存/分散炭火水素とビーチタールについてはなお開発と評価が必要であるが、オイルスリック等浮遊物と浮遊タールボールについてはMARPOLMONに取り入れが可能なので、79年1月から80年6月までMAPMOPPを継続し、80年7月からMARPOLMONを開始するよう勧告した。また第3回海洋汚染ワークショップを開くべきとし、GIPME作業委員会に対し、油以外の汚染物質のモニタリング可能性について、第3回ワークショップに評価を提出するよう依頼した。更に、IGOSS内にサブグループを設け、GIPMEに対して参加を呼びかけた。

### 3. MARPOLMONとそのGIPMEへの 移転

1979年、第11回IOC執行理事会は、IGOSS合同作業委員会の勧告を承認し、GIPME作業委員会に対し、MAPMOPPの最終評価とMARPOLMONオペレーショナルプログラム作成に代表を送るよう依頼した。同年MAPMOPP専門家会議(東京)はMAPMOPPの評価と、MARPOLMON実施案を検討した。

更に同年、第11回IOC総会は同執行理事会の決議を再確認し、GIPMEプログラムを継続することが必要であるとし、GIPME作業委員会に対しGIPME計画の実施促進を求めた。また、IOCプログラムの中で海洋汚染関係活動が重要であり、これの責任に関し明瞭な命令が必要であると認め、海洋汚染活動の責任はGIPMEにあるのでMARPOLMON関連活動の責任をGIPMEに移転した。更に、IGOSS合同作業委員会、IODE作業委員、TEMA作業委員会に対し、GIPME作業委員会に協力するよう依頼した。

1980年、ニューデリーでの第3回海洋汚染モニタリングワークショップは、MARPOLMON国内調整員の任務について討議し、実施計画の正式決定は第4回GIPME作業委員会(1981)でなされるが、それまでMAPMOPPの方法で継続すべきだとした。

#### 4. まとめ

以上の歴史的推移から分ることは、

- 1) IOC設立当初から海洋汚染監視は重要な業務と考えられていた。
- 2) 国連人間環境会議以前にIOC内では活動が開始されていた。
- 3) 上記会議当時にはGIPMEが十分な活動状態になく、一方IGOSSが活動状態にあったのでIGOSS枠内での観測が提案された。
- 4) その後もGIPMEの進歩が遅かったためIGOSS枠内でMAPMOPPが実行された。
- 5) 本来海洋汚染関連事業はGIPMEに

属することなので、1979年になって、第11回IOC総会はMARPOLMONをGIPMEに移転した。

以上が、MAPMOPPからMARPOLMONへの経緯の概略である。

### 海洋環境データ・情報照会システム(MEDI)について

#### 1. 歴史的背景

1971年、IODE第5回会議は「多項目、多機関間のデータ・情報管理及び照会に関する合同タスクチーム」(IMAR)の設立を勧告した。このチームは、FAO、IAEA、ICES、IHO、IOC、Unesco、UNEP、WHO、WMO、IMCO代表の参加を得て3年間作業した後、MEDIパイロットカタログ作成を勧告した。(1974年第3回会議)。このカタログは同チームの第4回会議(1975年)で検討され、システムの可能性と有用性は示されたと判断され、IOC内にMEDI調整機能の設立が勧告された。これはIODE第8回会議で受け入れられ、IOC第9回総会で承認された。これにより、IODEにMEDI専門家グループが設立され、他機関に参加呼びかけがなされた。

IMAR第3回会議で勧告され、同第4回会議及びIODE第8回会議に提出されたMEDIパイロットカタログ草案に若干の追加を加えたものが、1976年、IOCマニュアル版8として出版された。この中には8ヶ国、30ヶ所のMEDIセンターに保管されている55個のデータファイルに関する記述がなされている。

1979年、オペレーショナルなものとなったMEDIカタログ第1版が発行されたのでここに紹介したい。

なお、本システムのパイロットカタログについては本誌第14号に記されているので参照されたい。



## 2. MEDIセンター及び登録ファイル

第1版カタログには、20ヶ国に存在する42個のMEDIセンターの保有する84個のデータファイルが記述されている。これらの国別分布は第1表に示す通りである。

表1 所在国別MEDIセンター及び登録ファイル数

所在国	センター数	ファイル数
アルゼンチン	1	1
オーストラリア	1	5
カナダ	4	7
デンマーク	2	5
エクアドル	1	1
フランス	2	7
ドイツ	1	1
インド	1	2
イタリア	5	0
象牙海岸	1	1
日本	2	8
メキシコ	1	1
モナコ	2	4
オランダ	3	3
ノルウェー	1	1
スウェーデン	1	1
スイス	1	0
ソ連	1	1
イギリス	1	0
アメリカ	10	35

この表で所在国は単にセンターの所在地を示すだけで、その国の機関であることを示すものではない。例えば、デンマークの1個はICES、イタリアの4個はFAOの諸機関、モナコはIHOとIEAE、スイスはWMO、ソ連はWDC-B1、アメリカの1個はWDC-Aである。また国内機関であっても、カナダのように4個のセンターが1機関内の別々の課によって登録されているところもある。また日本のJODCとKDCのように機能別に登録されていることもある。

ファイルの数についてはイギリスのNODC(MIAS)のように責任国立海洋資料センターを引き受けているが、ファイルを登録しなかったり、ソ連のWDC-B1のように各種があるのにファイル数を1と答えたりしている。また各国のNODC(24個、DNAを含めれば46個)に参加が呼びかけられているが、14個しか登録していない。そういう意味でこの第1版カタログもまだ十分なものとは言えない。

## 3. カタログ内容及び利用法

カタログはPart I と Part II に分かれている。

Part I は登録された各MEDIセンターの機関情報であり、各機関ごとに1記述が付されている。内容は名称、所在地、機関概説、関連エリヤ、業務種目、入手可能性、出力、主な取扱分野、その他から成っている。

Part II は、登録ファイルに関する情報で、各機関ごとに、Part I に引き続いて登録ファイルの数だけ付されている。その内容は、ファイル名称、収容データの観測期間、連絡者名、入手可能性、記録媒体、観測施設の型、収容データの観測エリヤ(IHBの海域コード及び、WMOのグリッドコード)、ファイル内容(観測種目名及び点数)、ファイル概説、出版物名から成っている。

利用法は、機関の所在国名から、機関名、登録ファイル名を調べファイル番号で内容を調べる方法と、対象海域、対象種目名でファイル番号を得て内容を調べる方法とがある。更に詳細を知りたいければ、Part II の連絡者あてに問い合わせることになる。

## 4. ファイルの例

1979年第1版に記載されているMEDIセンターの主なものについて、収録ファイルの概略は第2表のようになっている。

表2 主な機関のファイル記述概要

ファイル名	連絡先 (到着日)	海 域	ファイル内容
海面及び海面下海流データファイル	WDC-A (海洋学) (1977年12月)	太平洋、大西洋、フィリピン海、日本海、東シナ海、インド洋、その他	測流計(225,400点)、G E K(74,378点)、うねり(225,400点)
海洋測点データファイル	" (1977年12月)	"	各層観測(435,899点)、STD/CTD(14,096点)、その他
ステーションデータファイル	米国海洋資料センター (1977年12月)	太平洋(N, S)、インド洋、大西洋(N, S)、地中海、北極海	各層観測(534,920点)
M B T データファイル	" ( " )	"	M B T データ(751,306点)
X B T " "	" ( " )	"	X B T データ(145,000点)
海面及び偏流測流データ	" ( " )	"	船の偏流による測流(3,304,214点) 表面水温(109,722点) その他
M B T データファイル	オーストラリア海洋資料センター (1977年12月)	南太平洋、ソロモン海、ピスマルク海、インド洋、アラフラ海、チモール海、他	M B T (10,000点)
X B T データファイル	" ( " )	"	X B T (約10,000点)
各層観測ファイル	カナダ海洋資料センター (1977年12月)	太平洋(N, E 180°まで)ベーリング海、アラスカ湾その他	各層観測(100,000点)酸素(10,000点)栄養塩(10,000点)、その他
海洋地質学	米国海洋地質地球物理部 (1977年12月)	太平洋(N, S)、インド洋、大西洋(N, S)、北極海	ドレッジ(38,000点)、クラブ(38,000点)、コア(38,000点)、海底写真(6,600点)他
各層観測 データファイル	インド海洋資料センター (1978年4月)	インド洋、アンダマン海、ベンガル湾、アラビア海、他	表面温度(12,000点)、近海底水温(12,000点)、表面塩分(12,000点)、近海底塩分(12,000点)、各層観測(10,000点)、他
各層観測 データファイル	ICES(国際海洋探査協議会) (1977年12月)	大西洋(NE、40°Wまで)北海、その他	各層観測(270,000点)その他

ファイル名	連絡先 (到着日)	海 域	ファイル内容
海洋表面 データファイル	ICES(国際海洋探査協議会) (1977年12月)	大西洋(NE、40°Wまで) 北海、その他	表面水温(300,000点)、 表面塩分(300,000点)、 その他
STD データファイル	フランス海洋資料センター ( " )	大西洋(NE、40°Wまで) ビスケー湾、その他	STD/CTD プロフィール (2,600点)
各層観測データ	" ( " )	"	各層観測(4,000点)
海洋観測 データファイル	ドイツ海洋資料センター ( " )	インド洋、大西洋(N,S) 地中海、その他	偏流による海流(400,000点)、 表面水温(85,000点)、 表面塩分(85,000点)、 各層観測(35,000点)、 MBT(15,000点)、 XBT(2,000点)、 STD/CTD(1,000点)、 化学(3,500点)
表面海洋気象	米国気象センター (1977年12月)	太平洋(N,S)、インド洋 大西洋(N,S)その他	系統的標準測定 (40,000,000点)
各層観測 データファイル	日本海洋資料センター* (1980年6月)	太平洋(N,S)、日本海、 フィリピン海、その他	各層観測(228,339点)
海流データクルーズファイル	"	"	G E K (133,606点)
MAPMOPP/MARPOL MON データファイル	"	"	海面石油(106,936点)
MBT、XBT データファイル	"	"	MBT(132,156点) XBT(43,483点)
海上重力データファイル	"	"	重力(61,585点)

( \* : 日本海洋資料センターの分はMED I 第1版カタログに対する更新データである )

米国地球物理・太陽地球資料センター(NGSDC)について

米国地球物理・太陽 - 地球資料センター  
(National Geophysical and Solar -  
Terrestrial Center : NGSDC) は、海

洋大気庁(NOAA)環境資料情報部(EDIS)の一組織として、1970年に太陽物理資料センター及び地球物理データセンターを合併して設立された。NGSDCでは、固体地球の地球物理資料(地磁気、重力、ヒートフロー、地震、火山、津波音波探査、水深、海洋

地質)及び太陽と地球の理学的資料(太陽活動、地磁気変動等)を取扱っている。NGSDCはコロラド州ボルダーのコロラド大学のキャンパス内にある。

1980年2月にNGSDCを訪問する機会を得たので、同データセンターの海洋地質地球物理部門の資料処理の概要を報告する。

海洋地質地球物理ブランチは、ブランチのチーフ、同秘書、地質専門家(3)、地球物理専門家(2)、海洋学専門家(1)、データ処理職員(6)及び非常勤職員(4)の計17名で構成されている。非常職員はいずれもコロラド大学の学生である。

海洋地質/地球物理資料のうち、海洋地質試料インデックス、物理探査測線資料、音波探査記録及び水深資料が最も多く、資料処理提供システムも整備されている。

海洋地質試料インデックス(CORE CURATORS' FILE)は、米国の主要な海洋調査研究機関(9)が、同一のフォーマットで記載した資料10,400点を、利用者が電子計算機端末を通じて検索できるようにデータベース化したものである。ドレッジヤコアサンプラーで採取された試料の利用を希望する研究者は、データベースを利用して採泥地点、方法、岩相、年代、保存方法、保存機関を知り、研究目的にあった試料を試料保存者に請求することができる。

物理探査測線資料(UNDERWAY GEOPHYSICAL DATA)は、磁気テープ用標準フォーマット(MGD77)に編集され保管されている。MGD77は1977年1月にボルダーで開催されたワークショップで検討され編集された地磁気、重力及び水深用のデータファイルフォーマットである。同ワークショップは米国の主要な海洋調査研究機関(4)から24人の参加者を得ている。物理探査測線資料は、データベースによる検索システムを用いて、任意の海域について資料分布状況を知ることができる。海域の範囲を経緯度で指定すると、航海番号、観測点数のリスト及び

航跡図を得ることができる。資料の提供は、検索したリストを用いて、磁気テープファイルからコピーして行われている。現在の資料蓄積量は、水深2,700,000点、地磁気2,700,000点、重力1,300,000点、航海距離6,000,000海里である。

音波探査記録は、ハードコピー及びマイクロフィルムで保管されている。記録紙が調査機関からNGSDCに郵送され、NGSDCでハードコピー及びマイクロフィルムに変換した後、記録紙を返却する場合と、記録紙のハードコピーがNGSDCに郵送され、NGSDCでマイクロフィルムに変換する場合がある。音波探査記録のカタログは更新中で、データベースによる探索システムは完成されてない。

水深資料は、海洋測量部(NOS)で測量された全ての水深を磁気テープファイル化し保管している。データベースを利用した検索システムを作成中であるが、測量別、海域別の磁気テープファイルが保管されていて、リクエストに応じている。

その他に地球物理資料としてヒートフロー資料、地殻構造資料(屈折法地震探査)が磁気テープファイル化されている。

海洋地質分析資料は、多くの項目について資料の収集を行っているが、電子計算機で処理することができない形態で保管されている資料もある。

資料蓄積量は102,000点である。

(海洋資料センター 菊池 記)

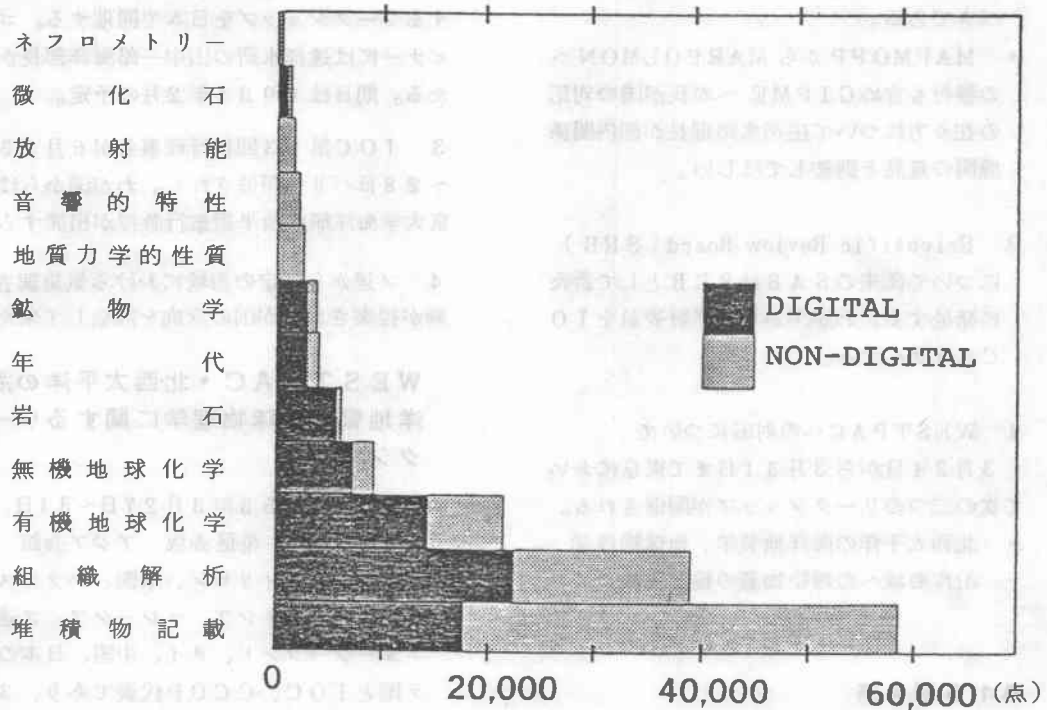


表1 NGSDC 海洋地質分析資料

## 議 会

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会 (IOC分科会)

### 第14回会議

日時 昭和55年3月14日(金)  
1500~1700  
場所 文化庁特別会議室

### 議 事 概 要

- 第13回会議以後の事務報告  
外洋の海洋汚染モニタリング計画打合せ会

及びWESTPAC 沿岸海域への汚染物質の輸送現象に関するワークショップのための打合せ会についての報告があった。また事務局より、第4回CSKシンポジウム・プロシーディングス「THE KUROSHIO M」が出席各委員に配布された。

### 2. 海洋環境汚染全世界的調査「GIPME」への対応について

事務局からの資料に基づき説明があった後、次のような意見が出された。

- ・ GIPME関係資料を関係者へ周知、必要あれば本分科会で検討する。
- ・ 既存機関、例えば、水産系大学との協力を考慮してはどうか。
- ・ 日本は海洋汚染の研究については高い水

準にある、GIPMEの国際会議へ参加すべきである。

- MAPMOPP から MARPOLMON への移行も含め GIPME への我が国の対応の在り方について庄司水路部長が国内関係機関の意見を調整してほしい。

3. Scientific Review Board (SRB) について従来の SAB は SRB として新たに発足する。わが国からは平野委員を IOC に推せんする。

4. WESTPAC への対応について

3月21日から3月31日まで東京において次の二つのワークショップが開催される。

- 北西太平洋の海洋地質学、地球物理学
- 沿岸海域への汚染物質の輸送現象

#### 第15回会議

日時 昭和55年6月17日(火)

1430~1630

場所 国立教育会館第5会議室

#### 議事概要

1. 第14回会議以後の事務報告

① 北西太平洋の海洋地質学、地球物理学及び沿岸海域への汚染物質の輸送現象に関する二つのWESTPACワークショップ(3月27日~31日、東京)が開催された。前者に32名、後者には29名の専門家が参加した。

② GIPME に関する国内関係機関協議会が6月12日、水路部で開催された、庄司水路部長はMAPMOPPからMARPOLMONへの移行後も引続き国内調整員の任にあたる事が承認された。

③ IOC事務局長 Mario Ruivo 氏が7月2日から7月11日まで日本水産資源保護協会の招きで来日することが決った。

2. WESTPAC 海洋生物学的方法論に関するワークショップを日本で開催する。コンピナーには遠洋水研の山中一郎海洋部長があたる。期日は1981年2月の予定。

3. IOC第13回執行理事会在6月23日~28日パリで開催される。わが国からは東京大学海洋研究所平野敏行教授が出席する。

4. ソ連から特定の海域における気象調査計画が提案されわが国の意向を照会して来た。

#### WESTPAC・北西太平洋の海洋地質・地球物理学に関するワークショップ

期日 昭和55年3月27日~31日

場所 東京 港区赤坂 アジア会館

参加国はフィリピン、米国、フランス、韓国、インドネシア、マレーシア、ソ連、ニュージーランド、タイ、中国、日本の11ヶ国とIOC、CCOP代表であり、37名が参加した。

#### 議事概要

1. 論文提出

北西太平洋の地質、地球物理学に関する現在の理解のレビューのために12件の論文発表があり、その他に提出論文があった。これらの中で第1鹿島海山に関し報告され、またニュージーランド、フィリピン、インドネシア等からの報告もされた。

2. 詳細討議

地質、地球物理学研究の将来のニーズと対象を検討するために次の3分科会で討議された。

- サブダクション及び島弧テクトニクス
- 堆積作用プロセスと新生代ハイアタス
- 海洋性リソスファイア

この討議の結果、計15のプロジェクトが提案され、それぞれに区域、調査目標、方法を付して勧告された。

### 3. 勧告事項

いくつかの勧告がWESTPAC プログラムグループ、WESTPAC 議長、IOC 事務局長、TEMA 作業委員会、WESTPAC RNODC あてに行なわれた。又プロジェクトが承認された場合に「海洋地質学及び地球物理学専門連絡員」(Technical Correspondent)のもとにプロジェクト実施の調整のため、プロジェクト・リーダーが指名されるべきことも勧告された。

## WESTPAC・汚染物質の沿岸海域における輸送に関するワークショップ

期日 昭和55年3月27～31日

場所 東京、港区赤坂、アジア会館

参加国は、オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイ、米、ソ連の9ヶ国とTEMA及びIOC事務局等であり、22名が参加した。

### 議事概要

1. WESTPAC 地域における汚染物質の沿岸海域の輸送に関するワークショップの目的

(1) 解析方法、データ処理を含む、汚染物質の物理的な拡散、集積及び輸送に関する知識を総括する。

(2) 海洋での測定技術と方法に関する研究及びデータ処理に関して、ここ5年から10年間に行なうべき主要課題を決定する。

(3) 資料や情報交換の協力及び研究や教育に関する計画について勧告する。

2. 総説論文及び特定問題論文の発表

各国の参加者から、海洋汚染問題として重要なテーマについて報告があり、とくに汚染物質の輸送に関する諸問題を中心に各論的な

ものは特定問題論文として紹介された。

### 3. 一般討論及び論文の要約

沈降粒子束及び堆積物について海洋投棄と関連した輸送の問題が議論されたほか、石油汚染が各国共通の問題として取扱われた。また内湾の富栄養化、熱汚染等の問題についてグループを作り検討した。

### 4. 調査研究課題(7課題)の選定

(1) WESTPAC 地域の沿岸及び近海の流れと潮流、潮汐の調査

(2) 日本海、黄海(渤海を含む)及び東支那海における汚染物質の輸送に関する協同研究

(3) 溶存及び懸濁状汚染物質に関係のある微細粒状堆積物の沿岸水への流入状況の長期モニタリング

(4) 微細粒子堆積物の集積と移動に影響する沿岸の堆積システムに関する調査

(5) WESTPAC 地域の沿岸域における農業残留物の移送と集積調査

(6) WESTPAC 地域の石油の移動と分布の予知及び監視

(7) サンゴ礁での海水及び懸濁物質の交換過程と循環の研究

### 5. 課題、研修及び資料交換に関する勧告

(1) 要約報告書にある課題及び計画をWESTPAC のワーキンググループに勧告する。

(2) 海洋汚染研究とモニタリングに関する作業チームの会議を開き、各国は専門家を派遣すること。

(3) IOC、UNESCO の海洋科学関連部門は、a) 汚染物質の分析のための試料採取、b) 汚染物質の移送と拡散を支配する物理的過程の記録、の収集、解析、データ処理の標準的方法について研修センターを設立する。

(4) 沿岸海域の汚染物質の輸送及び汚染に関するデータ、情報さらに技術的可能性につ

いて、自由に時機を得て交換することの重要性を認識すること。

(5) 環境データの校正、保存、整理、分類のための国立資料センターの連絡網を設置すること。

(6) 各加盟国は、RNODC-WESTPAC に適切にデータを送付すること。

(7) WESTPAC 地域全体に、汚染物質の輸送及び汚染の調査研究を行なう適切な科学研究機関によって、ニュース・レターを定期的に発行すること。

#### 6. 研修課題及び資料交換課題

(1) 海洋環境の汚染物質及び一般の水質因子の試料採取、化学分析の標準的方法を使用し、指定する。

(2) 科学的情報交換システムの設立

### 海洋資料交換国内連絡会

#### 第9回会議

日時 昭和55年5月28日(水)

1400~1600

場所 海上保安庁 水路部 第4会議室

#### 議事概要

徳弘海洋資料センター所長が挨拶を兼ねて今回会議の開催主旨を述べた後、同所長が座長となって議事が進められた。

##### 1. 第8回会議以降の経過報告

昭和54年5月14日の第8回会議以降現在までの間における IODE 関係主要活動経過について報告された。内容は次の2、3、4項があり、その他に IGOSS RNODC、MAPMOPP RNODC など RNODC 関連の事項の多いことが目立った。

##### 2. 第11回 IOC 総会決議の IODE 関連事項

この件については前号39ページにも記されているが全39個の決議のうち、IODE 関連の分は、X-2、FGGE 以後の諸活動、X-3、気候変化と海洋、X-5.6 海洋汚染モニタリング、X-10、WESTPAC、X-20、IODE、X-21、水科学及び水産情報システム (ASFIS)、X-22、海洋環境データ・情報照会システム (MEDI) であった。これについて、座長から報告された。

#### 3. 測器による波浪データ・カタログ

英国海洋資料センター (MIAS) は測器による波浪データの RNODC を担当している。この業務として、カタログ第1号を刊行した。これに日本から、40個所の情報を提供している。この報告と、変更の場合の通知依頼が行なわれた。

#### 4. 海洋環境データ・情報照会システム (MEDI) の登録

IOC の MEDI システムについて報告と紹介が行なわれた。(詳細は MEDI 紹介参照)

#### 5. 衛星データの交換

IOC 決議 X-5、航空機及びリモートセンシング RS データの交換について、RS を実施している国及び機関は、システムの型やデータの利用可能性について、情報を IODE 機関に提供することについて協議され、また RS データのタスクチーム設立について報告された。



三官庁海洋業務連絡会

第37回会議

日時 昭和55年3月18日(火)

1400~1730

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. 昭和55年度各機関海洋観測計画等について

海上保安庁、水産庁、海上自衛隊、気象庁よりそれぞれの海洋観測計画、海洋資料センターより業務実施計画について説明があった。なお、海上自衛隊からは、海洋資料作業隊の編成替えについても説明があった。

2. 海洋測器専門委員会について

前回の会議の決定に従って、STD委員会を廃止し、新たに海洋測器専門委員会を設置し、その要綱および委員について倉品委員長から説明があり承認された。

3. 報告事項

(1) IODE(国際海洋資料交換)関係について

受領刊行物

昭和55年1月から6月までに国内外の海洋関係機関から受領した主要な文献・資料は次の通りである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	港湾事情速報第307~312号	海上保安庁	水路部観測報告
	水路部研究報告第15号		" 潮汐編第15号
	水路部観測報告		" 海洋編第17号
	" 地磁気編第14号		日本近海海況図
	" 天文測地編第14号		" 53年7~9月

IOC事務局からIODE国内調整員あてに送付された第11回IOC総会決議事項中のIODE関係について徳弘海洋資料センター所長から説明があり、各機関の協力を要請した。

(2) IGOSS(全地球海洋観測組織)関係について

IGOSS関係の国際会議、IGOSS国内連絡会および最近の動きについて気象庁長坂官から説明があった。なお第2回IGOSS作業委員会会議が今秋開催されるほかIOC・IGOSS担当官が今秋来日する予定である。

(3) 第11回IOC総会について

昭和54年10~11月、パリで開催された標記会議に出席した気象庁松本海洋気象部長からその決議事項等について説明があった。

(4) 第3回海洋汚染モニタリングワークショップについて

昭和55年2月11~15日、ニューデリーで開催された標記会議に出席した海洋資料センター吉田官から出席報告があった。

4. 次回当番官庁について

水産庁が当番官庁になる旨了承された。

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	日本近海海況図 " 53年10~12月 " 54年1~3月 海洋汚染調査報告 №6 放射能調査報告 昭和53年度 海洋概報 昭.54年1~4号 海洋速報 昭.55年1~12号	気 象 庁	研究時報 第31巻56~9-10号 気象庁欧文彙報 Vol.39 №1 気象要覧 第953~958号 Antarctic Meteorological Data Vol.19 気象庁波浪観測資料 第3号 欧文海洋報告 Vol.31 №1, 2 気象庁図書月報 第25巻第7~12号 地震月報 昭和54年9,10月 海況情報利用の手引き 火山噴火予知連絡会報 第17号 測候時報 第46巻3-4~7-8号 気象庁年報 (全国気象表) 昭.53年 潮汐観測 第5集第6号 Marine Climatological Summary (WMO海洋気候概要) №12, 1972年 全国海況旬報 №1197~1213 全国検潮速報 1979年12月~1980年4月
第二管区海上保安本部	海洋概報 昭.55年1,2号 海洋速報 昭.55年1~8号		
第四管区海上保安本部	尾鷲港及びその付近の潮流		
第六管区海上保安本部	昭.54年度広島湾及び安芸灘観測報告 広島南部の潮流 " 北部の " 広島湾潮流観測報告 パンノ州付近の潮流		
第八管区海上保安本部	海洋概報 昭.55年1,2号 管内海水透明度測定結果 第101~106号 昭和54年における管内海域の透明度調査結果について		
第九管区海上保安本部	海洋概報 昭.55年1,2号 海洋速報 昭.55年1,2号		
第十管区海上保安本部	海洋概報 昭.55年1~3号 海洋速報 昭.55年1~7号 海流通報観測による海流について	仙台管区気象台 函館海洋気象台	異常気象報告 第64,65号 海洋速報 第1巻1,2号~第3巻3号,第18巻1号 海上気象報告 第9巻1号~第10巻2号,通巻28号
海上保安大学校	研究報告第一部、第二部 昭和54年度第25巻第1,2号	神戸海洋気象台 舞鶴海洋気象台	海洋速報 第84号 海洋速報 №329,330 海上気象概要 №308~313 旬平均海面水温 №310~326
気 象 庁	海洋気象観測資料 №64 気象庁月報 (全国気候表) 昭和54年7~11月 気象庁海洋汚染観測速報 第16~17号	長崎海洋気象台	海洋速報 第95号 西日本海況旬報 第1152~1167号

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
農業土木試験場	場報 №25, 26 農業土木試験場報告 第19, 20号 技報B(水理) 第48号	遠洋水産研究所	研究報告 第17巻 ニュース №35~37
水産庁	調査船洋丸報告書 昭和54 年 海洋観測資料 昭和50年 かつを竿釣漁業漁場別統計調 査結果報告書 昭和53年 1~12月 まぐろはえなわ漁業漁場別統 計調査結果 昭和53年	運輸省大臣官房	今月の海洋開発情報 第65~69 トランスポート 1980年2月号
水産工学研究所	水産工学研究所技報-水産土 木-第1号	港湾技術研究所	報告 第18巻第4号~第19 巻第1号 港湾技研資料 №328~334
東北海区水産研 究所	研究報告 第16, 17, 25, 31号 東北海区漁場海況概報 1979年4月~1980年3月	第一港湾建設局	基本水準面の設定と管理 波高・波向台帳 第17集 風・潮位・気圧台帳 第14集 観測台帳(統計編) 酒田港(本港地区)設計計算 書 新潟空港設計計算書 小松空港設計計算書 伏木富山港設計計算書
東海区水産研究 所	研究報告 第99号 さかな №22, 23 業績集 昭和53年度 長期漁況予報 №50	第三港湾建設局	越波量現地観測とその他の観 測調査報告書 管内波浪観測台帳 昭和53 年度
南西海区水産研 究所	南西海区長期漁況予報 (昭和55年春季、昭55 第1報)	防衛庁	日本近海表面水温分布図 昭和55年1~6月
西海区水産研究 所	昭和48~52年 沿岸環境 変動予察方法についての研 究報告書 漁海況連絡会議議事録(抄) 第32回 対馬暖流系アジ・サバ・イワ シ漁海況長期予報(昭55 年4~9月) ニュース №33, 34	国立防災科学技 術センター	防災科学技術 №37, 38 研究報告 第23号 要旨集 災害空中写真標定図 第1集
日本海区水産研 究所	研究報告 第54号 漁況海況予報事業調査、卵稚 仔・魚群分布精密調査指針 昭和55年度 日本海漁場海況速報 №336~340	国立極地研究所	極地研ニュース 34, 35 南極資料 第67~69号 List of Publications of the National Institute of Polar Research (1957~1980) Antarctic Geological Map Series Sheet 15, Cape Ryugu JARE Data Reports №52, 53

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
国立極地研究所	NIPR Special Issue №13, 14	東 北 大 学	Collected Papers Physical Oceanography Laboratory -1972~1978-
科学技術庁	黒潮の開発利用の調査研究成 果報告書 その1, その2	東京大学海洋学 研究所	Publication List 1978
環境庁国立公害 研究所	調査報告 第11, 12号 環境情報部ニュース Vol. 6 №1	東京水産大学	東京水産大学論集 第15号 Transaction of the Tokyo University of Fisheries №3
国土地理院	登録検潮場位置図 樹木の活力度及び水域の透明 度による地域環境の監視手 法の研究報告書 海岸昇降検知センター 潮位 年報 和年54年 一等水準点検測成果集録集 第23巻(昭和53年度観 測)	筑波大学 下田 臨海実験センタ ー お茶の水女子大 学付属館山臨海 実験所	研究報告 Vol. 66 №1 としょかんほう 第22号 沿岸観測報告 №29, 1979 Contributions from the Tateyama Maire Labora- tory Vol. 3 1977-1980 (Nos. 29 -40)
中部地方建設局	沿岸海域基礎調査報告書 氷見地区、尾道地区、大村 湾地区、松山北部地区 中部技術ニュース 第135~140号	東 海 大 学	海洋学部業績集 第10集 海洋学部紀要 第13号 海のはくぶつかん Vol. 10, №1, 2 海洋研究所年報 昭和53年 度, 第1号 須田院次先生寄贈図書目録 工学部研究一覽 昭和53年 1~12月 Memoirs of Faculty of Technology №29
中国工業技術試 験所	中工試ニュース №24 中国工業技術試験所報告 第9, 10号	武蔵工業大学	武蔵工業大学五十年史 工学研究報告 第21号
地質調査所	地質ニュース 305~309 月報 第30巻 第11号~ 第31巻第2号	関 西 大 学 広 島 大 学	瀬戸内海における汚濁物質の 拡散と富栄養化特性の解析 ・昭和53年度内海水環境 総合研究報告 ・昭和54年度 " " ・内海水環境総合研究中間 報告書 昭和52年5月 " " 昭和53年4月
北海道大学	水産学部研究彙報 第30巻第4号 第31巻第1号 海洋調査試験要報 第23号 Journal of the Faculty of Science Vol. 6, №1, №2	東 北 大 学	The Science Reports of the Tohoku University, Fifth Series - Geophysics - Vol. 26, №1~4

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
九州大学	応用力学研究所所報 第51号 Publication from the Amakusa Marine Biolo- gical Laboratory Vol. 5, №2	広島県水産試験場	マダイ班 総合報告書(中西 部海域)
長崎大学	水産学部研究報告 第48巻	長崎県水産試験場	五島灘並びにその周辺調査 (漁況海況予報事業結果報 告書を含む) 第56号, 昭和52年度
鹿児島大学	水産学部紀要 Vol. 28 南科研資料センター報告 第24号	鹿児島県水産試験場	沿岸域における魚群生態なら びに漁場形成機構に関する 研究報告書
新潟大学	佐渡臨海実験所研究年報 第10号	宮崎県水産試験場	事業報告書 昭和53年度
北海道立釧路水産試験場	事業報告書 昭和52, 53 年度	熊本県のり研究所	事業報告書 昭53.4~54.3
青森県水産試験場	事業結果報告書 昭和48~52年度	沖縄県水産試験場	漁況海況事業結果報告書 昭和52年度
宮城県水産試験場	調査結果報告書 昭和53年 度		沖縄周辺重要水産資源調査 昭和53年度
福島県水産試験場	事業報告書 昭和53年度	山口県内海水産試験場	年報 昭和53年度
茨城県水産試験場	事業報告書 昭和45~49年度	神奈川県相模湾水質調査委員会	相模湾類型指定調査結果報告 書 一水質及び流動調査結 果一
	海況速報編集編 昭和49~53年度	神奈川県	水質調査年表 昭和53年度
秋田県水産試験場	漁海況予報事業結果報告書 昭和53年度	東京都公害局	水質測定計画 昭和55年度
	事業報告書 昭和53年度		昭和52, 53年 東京都内 湾プランクトン調査結果
	水産資源調査報告書 昭和53年度	愛知県	昭和54年 伊勢湾・三河湾 の赤潮発生状況
千葉県水産試験場	昭和54年 漁海況速報 漁海況予報事業結果報告書 昭和53年度	京都府	昭和55年度 公共用水域の 水質測定計画
			公共用水域水質測定結果 昭53.4~昭54.3
神奈川県水産試験場	研究報告 第1号	三重県	昭和54年度 公共用水域の 水質の測定に関する計画
静岡県水産試験場 伊東分場	創立50周年記念 業績集 伊豆海域の沿岸漁場図	静岡県栽培漁業センター	昭和53年度 事業報告
伊豆分場	伊豆分場だより №198	横須賀市博物館	資料集 №3, 4
兵庫県水産試験場	研究報告 第19号	日本海洋学会	学会誌 Vol. 35, №5, 6 Vol. 36, №1
	事業報告 昭和52, 53年度		
広島県水産試験場	事業報告 昭和53年度		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本海洋学会沿岸海洋研究部会	沿岸海洋研究ノート Vol. 17 №2	日本科学技術情報センター	科学技術文献速報 —環境公害編— 第5巻№10～12 上記増刊号(昭54年索引)
日仏海洋学会	うみ 第17巻第1号～第18 巻第2号	海中公園センター	海中公園情報 49
海洋気象学会	海と空 第55巻第2～3, 4号	海洋科学技術センター	なつしま 第44, 55 試験研究報告 第4号 黒潮の開発利用の調査研究成 果報告書 その1, その2 海洋開発技術情報資料一覧 —昭和53年11月～昭和 54年10月— 欧州海洋開発技術調査報告 図書室月報 Vol. 14 №5 季刊資料ガイド №3 新着図書案内 造船関係技術資料速報 " 主題に よる文献案内 —漁船— リモートセンシング画像の処 理 リモートセンシングによる水 質環境調査 —夏期の大船 渡湾水質の回帰分析結果と 水質環境— JA F S A リモートセンシ ングシステム
土木学会	土木学会誌 Vol. 65 №1～ 6	日本船舶振興会 日本造船振興財 団	新着図書案内 造船関係技術資料速報 " 主題に よる文献案内 —漁船— リモートセンシング画像の処 理 リモートセンシングによる水 質環境調査 —夏期の大船 渡湾水質の回帰分析結果と 水質環境— JA F S A リモートセンシ ングシステム
日本測地学会	学会誌 第25巻第3～第26 巻第1号		日本国土海洋総合学術診断 昭和54年度技術報告集 —海洋関係— 日本国土海洋総合学術診断 昭和54年度技術報告集 —国土関係— 日本国土海洋総合学術診断 昭和54年度事業報告書 PROJECT REPORT — I 日本国土海洋総合学術診断 PROJECT REPORT — II
海洋水産資源開発センター	昭和53年度 まぐろはえな わ新漁場企業化調査報告書 昭和52年度 まき網新漁場 企業化調査報告書(カロリ ン諸島東部海域) 昭和52年度 遠洋底びき網 新漁場企業化調査報告書 昭和53年度 いか釣新漁場 企業化調査報告書 昭和53年度 沖合底びき網 新漁場企業化調査報告書 (襟裳岬南西沖合海域) 昭和53年度前半 遠洋底び き網新漁場企業化調査報告 書 (チリー沖合海域) 水産資源開発情報検索目録第 1巻 J A M A R C 第18号 開発ニュース 1980年 №7～9 資料 №1 海洋漁業資源 " №2 オキアミ類の利 用加工関係 文献抄録 " №6 ナンキョクオキ アミ開発に関する文献抄録 " №16 かつを釣り餌 料魚論文集抄訳		
日本科学技術情報センター	情報管理 1979年№10～12 1980年№1～3		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本造船振興財団	J A F S A データカタログ 1979	漁業情報サービスセンター	北太平洋漁海況速報 第112~143号
日本海難防止協会	海洋汚染・海上災害防止の手 びき		漁海況速報 第471~496号
日本水路協会	水路 32, 33	沖電気工業株式 会社	沖電気研究開発 Vol. 46, №109
日本海洋協会	海洋汚染防止法制の比較研究 第2号 海洋航行の新しい問題 第4回国際海洋シンポジウ ム報告書 海洋時報 第16, 17号	オーシャンエー ジ社	Presentation Vol. 7, №17 Vol. 8, №18 Ocean Age 1980年2~7 月号
日本気象協会	気象サービス (紹介)	串本海中公園セ ンター	串本海中公園マリンバビリオ ン Vol. 8, №12 Vol. 9, №1~5
水産電子協会	水産電子 №19	カナエ塗料株式 会社	漁網防汚剤“カナエ豊漁に関 する技術資料
日本海洋開発産 業協会	海洋開発ニュース Vol. 8, №1~3	大日日本電線株 式会社	大日日本電線時報 №66
日本地図センタ ー	地図センターニュース №88~93	工業時事通信社	工業時事通信 海洋開発版 第1036~1079号
海洋産業研究会	海洋産業研究資料 Vol. 10 Vol. 11 №1~4	マラッカ・シン ガポール海峽共 同潮流・潮汐調 査団	マラッカ・シンガポール海峽 潮流予報図 TIDE TABLES 1980 Report on the Joint Tidal and Current Studies Symbols and Abbreviatio ns for the Joint Produ ction of Common Datu m Charts
日本離島センタ ー	離島統計年報 昭和53, 昭 54年度		統一基準点海図の共同作成に 関する報告書 (第一次計 画)
日本測量協会	測量 昭和50年1~6月号		潮汐・潮流共同調査に関する 報告書 Common Datum Chart 1/50,000 Sheet 1, 2, 3 Manual for the Joint Production of Common Datum Charts
日本港湾協会	港湾 Vol. 57 №2~5		
日本旅客船協会	旅客船 №131, 132		
日本舶用機器開 発協会	JAMDA 4, 5		
鯨類研究所	鯨研通信 №331~333		
ECOR日本委員 会	国際ECOR関係資料 №23, 2, 3月		
日本機械工業連 合会	海洋開発関係資料目録 昭54.8~12, 昭55.1		
日本水産資源保 護協会	月報 №186~190		
大日本水産会	Fisheries of Japan 1980年		
漁業情報サービ スセンター	昭和54年度 漁海況速報年 報(418~479号一括) 日本海漁海況速報 第67~78号		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
	— 追 補 — 下記の物は、各水産試験場から逐次受領している速報類である。	佐賀県水産試験場	沿岸定線観測結果
		宮崎県水産試験場	日向灘海況漁況概要 みやざき丸航海速報
		熊本県水産試験場	沿岸定線観測調査結果
網走水産試験場	漁海況速報		
宮城県水産試験場	浅海定線調査結果 沿岸定線調査結果	長崎県水産試験場	海洋観測表
新潟県水産試験場	漁海況速報 定線観測結果	鹿児島県水産試験場	漁海況週報 海洋観測表
岩手県水産試験場	地先定線海洋観測結果	沖縄県水産試験場	沖合定線調査報告 沿岸定線 "
福島県水産試験場	海洋観測表 漁況速報	山口県外海水産試験場	海洋観測結果
茨城県水産試験場	海況速報	鳥取県水産試験場	沿岸定線海洋観測結果
千葉県水産試験場	漁海況速報	富山県水産試験場	定期海洋観測結果
東京都水産試験場 大島分場	漁海況速報 大島定置観測表 水温速報	石川県水産試験場	沿岸定線観測表 沖合定線 "
" 八丈分場	定置観測表	秋田県水産試験場	海洋観測結果
東京都小笠原水産センター	漁海況速報 小笠原の水産		
愛知県水産試験場	渥美外海海洋観測結果 海況自動観測の結果について 三河湾海洋観測結果 伊勢湾・知多湾水質調査月報		
三重県伊勢湾水産試験場	自動海況観測月間報告 海洋観測結果		
和歌山県水産試験場	沖合定線調査結果 沿岸定線 "		
愛媛県水産試験場	漁海況速報 (伊予灘) " (燧灘) " (豊後水道)		
高知県水産試験場	沖合定線調査結果 沿岸定線 "		
徳島県水産試験場	徳島沿海の海況と漁況		



(FOREIGN)

U.S.A

NOAA, National Ocean Survey

- \* Ship of the NOAA Fleet

NOAA, Environmental Data and Information Service

- \* EDIS Vol.11, No.1&3

NOAA, Data Buoy Office

- \* Ocean Engineering Technical Bulletin Vol.6 No.1

NOAA, Environmental Data and Information Service

- \* Mariners Weather Log Vol.23, No.6  
Vol.24, NO.1 - 3

NOAA, National Marine Fisheries Service

- \* Fishing Information No.11(1979) - No.4 (1980)

NOAA, Environmental Data & Information Service

- \* NODC Catalog of OCSEAP Data Part-1

NOAA, National Weather Service

- \* Gulfstream Vol.5, No.8 - Vol.6, No.2

National Science Foundation

- \* Program Summary of the International Southern Ocean Studies March/1980

Scripps Institution of Oceanography, University of California

- \* Data Report 79-29 Physical and Chemical Data Calcofi Cruise 6910, 6912
- \* Data Report 79-30 Physical and Chemical Data Cruise 7006, Calcofi Cruise 7008 7102, Special Basin Cruises 1969-1971

Defense Mapping Agency, Hydrographic/Topographic Center

- \* Pilot Chart of the North Pacific Ocean No.55 January-February-March 1980  
April-May-June 1980
- \* Pilot Chart of the North Atlantic Ocean No.16 January-February-March 1980  
April-May-June 1980

U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering Research Center

- \* The Quarterly Circular INFORMATION BULLETIN Vol.5, No.1
- \* TECHNICAL PAPER 79-4, 79-6, 7
- CERC and BEB Publications List January 1980
- \* COASTAL ENGINEERING TECHNICAL AID 79-4, 5, 7
- \* MISCELLANEOUS REPORT 79-6

University of Washington Press

- \* Oceanographic Atlas of Bering Sea

School of Oceanography, Oregon State University

- \* EXPOSURE Vol.7, No.5 Vol.8, No.1

Texas A & M University

- \* Contributions in Oceanography and Meteorology Vol.18 646-685, 1976

Woods Hole Oceanographic Institution

- \* POLYMODE NEWS No.72, 73, 75, 76

U.S. Coast Guard

- \* Oceanographic Unit TECHNICAL REPORT 79-2 Tarball Sampling Program

TUNISIE

Institut national scientifique et technique oceanographie et de peche

- \* Bulletin de l'Institut national scientifique et technique oceanographie et de peche de Salammbou - vol. 6 nsl-4, 1979

TAIWAN

National Taiwan University

Institute of Oceanography, College of Science

- \* Science Reports of National Taiwan University No.10, 1979/12

AUSTRALIAN

Division of Fisheries and Oceanography CSIRO

- \* CSIRO Fisheries and Oceanography Report 1977 - 1979

Australian Institute of Marine Science

- \* Report for the Year
- \* INFORMATION PAMPHLET

Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization (CSIRO)

- \* Australian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.30, No.4-6

CHILE

Departamento de oceanologia Universidad de Chile Valparaiso

- \* Revista de Biologia Marina Vol.16, No.3

COLOMBIA

Colombia Armada Nacional Dierccion General Maritime Portuaria

- \* INFORMES Oceanograficos No.2/1979

CANADA

Institute of Ocean Science, Patricia Bay

- \* Contractor Report Series  
An Oxygen Budget Study of the Deep Waters in the Inner Basin of Alberni Inlet
- \* ANNUAL REPORT 1979
- \* Pacific Marine Science Report  
79-18 Report on Ocean Dumping and Pacific Region Department of Fisheries and Oceans 1978-1979
- 79-19 Satellite observation of Sea Surface Temperature Patterns off the Pacific Coast of Canada
- 79-17 Copper and Zinc in Sediments of Georgia Strait, B.C. In the Vicinity of Texada Mine
- 19-20 A Three-Dimensional Subsurface Mooring Model
- 79-21 Salinity/Temperature Profiles in Haro Strait, B.C.  
Part I: April-July, 1976  
Part II: September-October, 1976  
Part III: November-December, 1976  
Part IV: January-April, 1977

FINLAND

Finnish Game and Fisheries Research Institute

- \* Finnish Fisheries Research 1980, 2
- \* SUOMEN KALATALOUS No. 48 (1978)
- \* TIEDONANTOJA No. 14, 15 (1980)

NETHERLANDS

Netherlands Centre for Oceanographic data Centre

- \* Sea-Going Measurement Programmes in the Netherlands 1980 (Planned)

FRANCE

Centre National Pour l'exploitation des oceans (CNEXO)

- \* Bulletin D, information 1979, No. 4, 8, 9, 11

WEST GERMANY

Deutsches Ozeanographisches Datenzentrum

- \* Fahrten Deutscher Forschungsschiffe (Planung) IM JAHRE 1980

INDIA

National Institute of Oceanography, Council of Scientific and Industrial Research, India

- \* maha-sagar (Big sea; Ocean) Vol. 12 No. 3, 4

KOREA

The Oceanological Society of Korea

- \* Journal of the Oceanological Society of Korea Vol. 14 No. 1, 2

Hydrographic Office, Republic of Korea

- \* TECHNICAL REPORTS 1979

NEW ZEALAND

New Zealand Oceanographic Institute

- \* Catalogue of Type and Figured Specimens in the New Zealand Oceanographic Institute
- \* The marine Fauna of New Zealand: Ostracods of the Otago Shelf
- \* List of Publications: 1979 Supplement
- \* Coastal Chart Series 1:200,000 at Lat. 41 Bay of Plenty Sediments
- \* NZOI RECORDS Vol. 4, No. 6
- \* Lake Chart Series Bathymetry  
Lakes Sumner: Katrine: Mason: Marion 1:12000  
Lake Horowhenua 1:5000  
Lake Mahinerangi (eastern and western sheets) 1:10000

New Zealand Geological Survey

- \* South Pacific Marine Geological Notes Vol. 1, No. 9

NORWAY

Institute of Marine Research

- \* FISKEN OG HAVET 1979, No. 4  
1980, No. 1, 2

PHILIPPINES

International Center for Living Aquatic Resources Management

- \* Small Boat Design
- \* Theory and Management of Tropical Multispecies Stocks
- \* ICLARM NEWSLETTER Vol. 2, No. 4  
Vol. 3, No. 1
- \* ICLARM Studies and Reviews No. 2  
A Research Framework for Traditional Fisheries

University of San Carlos, Philippines  
The financial support of Unesco

- \* Based on A Unesco-sponsored Training Course in sampling design for marine biologists

VENEZUELA

FUNDACION LA SALLE DE CIENCIAS NATURALES

- \* ESTACION DE INVESTIGACIONES MARINAS MARINAS DE MARGARITA 78 - 82

CHINA

\*Oceanic Selections Vol. 2, No.1

Marine Scientific & Technological Data Center

\* 海洋 1980 - 1,2,3,4

\* Acta Oceanologia Sinica Vol.1, NO.195-80  
No.196-80

Institute of Oceanology, Academia Sinica

\* Oceanologia et Limnologia Sinica  
Vol.10, No.4 Vol.11, No.1

U.S.S.R.

National Committee for Hydrometeorology and Control of Natural Environment in USSR

\* METEOROLOGY AND HYDROLOGY  
(Monthly Journal of Science and Technology)  
1979 - 11,12, 1980 - 1,2,3

\*\*\*\*\*

International Council for the Exploration of the Sea (ICES)

\* inventory of Oceanographic Investigations at North Atlantic Ocean Weather Station in 1977

\* Monthly Synoptic Charts of Temperature and Salinity  
North sea Skagerrak-Kattegat 1977

\* Monthly Means of Surface Temperature and Salinity for Areas of the North Sea and the North-Eastern North Atlantic in 1955, in 1956

\* Monthly charts of Bottom Temperature and Bottom Salinity in the North sea  
1977-10,11,12

FOOD and Agriculture Organization of the United Nations

\* FAOFisheries Circular  
No.110 Revision 3  
Initials and Acronyms of Bodies, Activities and Protects Concerned with Fisheries and Aquatic Sciences  
No.702 Revision 1  
A Selected Bibliography on the Economic Aspects of Aquaculture, 1969-1979  
No.706 Selected Bibliography on pelagic Fish Egg and LARVA Surveys  
No.710 Revision 1  
Review of The State of World Fishery Resources  
No.718 Interim Report of The Acrrr Working Party on the Scientific Basis  
No.100 Revision 3  
1948-1978 List of Publications and Documents

\* FAOFisheries Report 1979-226  
Assessment and Management of the Black Sea Turbot

FAO Fisheries Technical Paper

\* No.182 Manual of Methods in Aquatic Environment Research

\* No.187 Handbook of Utilization of Aquatic Plants

\* No.190 Materials and Methods Used in Marking Experiments in Fishery Research

\* No.191 Introduction to The Use of Sonar Systems for Estimating Fish Biomass

\* Freshwater and Aquaculture Contents Tables  
Vol.2, No.10,11,12, Vol.3, No.1,2

\* Marine Science Contents Tables  
Vol.14, No.10,11,12 Vol.15, No.1,2

Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC)

\* Global Ocean Data Inventory August 1979

\* Man and his Environment

\* The Kuroshio IV  
Proceedings of the Fourth CSK symposium, Tokyo, 1979

\* IOC Technical Series Vol.20  
A Focus for Ocean Research  
Intergovernmental Oceanographic Commission History, Functions, Achievements  
Japanese National Commission for UNESCO

\* UNESCO-ASIA Vol.11

Economic and Social Commission for Asia and the Pacific Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas (CCOP)

\* Proceedings of the Fourteenth Session, 1977

\* CCOP Newsletter Vol.6, No.3 & 4

Economic Commission for Asia and the Far East Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in South Pacific Offshore Areas (CCOP)

\* CCOP/SOPAC Proceedings of the Seventh Session

International Hydrographic Organization (IHO)

\* information concerning recent bathymetric 1979 No.9

World Data Center B1

\* Catalogue of Data on Rockets and Satellites 1 July 1978 - 1 July 1979

\* Six-month catalogue of data on oceanography (Ship programs), received during the period  
1 July - 31 December 1978 Part I  
1 July - 31 December 1978 Part II  
1 January - 30 June 1979 Part II  
1 July - 31 December 1978 Part III

1 July - 31 December 1978 Part IV

- \*Meteorology and Nuclear Radiation Catalogue of Publications by Wdc B1  
July 1 - December 31, 1978  
January 1 - June 30, 1979
- \* Six-monthly catalogue of data on Oceanography (Ship programs), received during the period 1 January- 30 June 1979 Part 1
- \* General and Periodicals Catalogue of Publications received by WDC B1  
July and December 1978
- \* Meteorology and Nuclear Radiation  
July and December 1978  
January and June 1979
- \* Glaciology/Oceanography Catalogue of Publications received by WDCB1  
July and December 1978  
January and June 1979
- \* WDC CATALOG OF THE GARP ATLANTIC TROPICAL EXPERIMENT (GATE 74) DATA  
Section IV Data Prepared by the sub-programme Data Centres Issue 1,2
- \* WDC-B GATE DATA CATALOG  
Section III Aircraft observations  
Section I Ship observations
- \* Catalogue of Data and Publications on Arctic and Antarctic 1977
- \* CATALOGUE OF ROSCOP-2FORMS  
the period 1 January-30 June, 1979  
the period 1 July - 31 December, 1979

## 既刊刊行物

### 1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数(昭和55年7月現在)
C S K Newsletter	昭和40年 7月	№1～№53
C S K Atlas	昭和42年 3月	Vol. 1～Vol. 7
Data Report of CSK	昭和41年 5月	№1～117、119、121～128、 130～146、148、150、154～169、 171～206、208～250、253～334、 336～370、372～381、383～391、 393～430、432～437、439～445
Oceanographic Atas of KER	昭和55年 3月	Vol. 1
Date Report of KER	昭和54年 9月	№1～№2
J O D C ニュース	昭和46年 3月	№1～№20
J O D C ニュース増刊号	昭和47年12月	№1～№9

### 2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年 2月
国際海洋資料交換便覧(第4版)	昭和53年 3月
海洋資料センター要覧	昭和50年 3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年 9月
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年 3月
I G O S S 海洋汚染(油)モニタリング パイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年12月
海洋環境図(外洋編-北西太平洋)*	昭和50年12月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋環境図(外洋編-北西太平洋Ⅱ)*	昭和53年 3月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋環境図(海流編)*	昭和54年 3月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)

\*印を付したものの以外で在庫があるものは要求があれば提供できる。

KER: 黒潮開発利用調査研究

冊子目録

1. 論文目録

202-130, 142-143, 153-144	198-130, 131-132, 133-134	171-130, 131-132, 133-134	150-130, 131-132, 133-134	131-132, 133-134, 135-136	100-130, 131-132, 133-134	90-130, 131-132, 133-134	80-130, 131-132, 133-134	70-130, 131-132, 133-134	60-130, 131-132, 133-134	50-130, 131-132, 133-134	40-130, 131-132, 133-134	30-130, 131-132, 133-134	20-130, 131-132, 133-134	10-130, 131-132, 133-134
---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

2. 論文目録

100-130, 131-132, 133-134	90-130, 131-132, 133-134	80-130, 131-132, 133-134	70-130, 131-132, 133-134	60-130, 131-132, 133-134	50-130, 131-132, 133-134	40-130, 131-132, 133-134	30-130, 131-132, 133-134	20-130, 131-132, 133-134	10-130, 131-132, 133-134
---------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

3. 論文目録

100-130, 131-132, 133-134	90-130, 131-132, 133-134	80-130, 131-132, 133-134	70-130, 131-132, 133-134	60-130, 131-132, 133-134	50-130, 131-132, 133-134	40-130, 131-132, 133-134	30-130, 131-132, 133-134	20-130, 131-132, 133-134	10-130, 131-132, 133-134
---------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

1. 論文目録  
2. 論文目録